

吸收合併に係る事後開示書類

(吸收合併に係る事後備置書類)

2026年1月1日

スズデン株式会社

2026年1月1日

東京都千代田区外神田二丁目2番3号
スズデン株式会社
代表取締役社長 高谷健文

吸收合併に係る事後開示書類

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書類)

当社は、2025年10月1日付でベル株式会社との間で締結した吸收合併契約に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、当社を吸收合併存続会社、ベル株式会社を吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

第1 吸收合併が効力を生じた日

2026年1月1日

第2 吸收合併消滅会社における法定の手続の経過に関する事項

1 吸收合併をやめることの請求（会社法第784条の2）

吸收合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

2 反対株主の株式買取請求（会社法第785条）

吸收合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

3 新株予約権買取請求（会社法第787条）

吸收合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

4 債権者の異議（会社法第789条）

吸收合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2025年11月21日付で官報及び日刊工業新聞により公告を行いましたが、異議申述期間内に異議を述べた債権者はませんでした。

第3 吸收合併存続会社における法定の手続の経過に関する事項

1 吸收合併をやめることの請求（会社法第796条の2）

本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易吸收合併であるため、該当事項はありません。

2 反対株主の株式買取請求（会社法第 797 条）

当社は、会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項並びに社債、株式等の振替に関する法律第 161 条第 2 項の規定に基づき、株主に対し、2025 年 11 月 21 日付で電子公告により、本合併に係る公告を行いました。

なお、本合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易吸収合併であるため、当社に対して株式の買取請求を行うことのできる株主はいませんでした。

3 債権者の異議（会社法第 799 条）

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、債権者に対し、2025 年 11 月 21 日付の官報及び電子公告により公告を行いましたが、異議申述期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

第 4 本合併により当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である 2026 年 1 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社からの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

第 5 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

第 6 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2026 年 1 月 5 日（予定）

第 7 上記に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

吸収合併消滅会社においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、本合併に係る吸収合併契約について会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく本合併を行いました。

吸収合併存続会社においては、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であるため、本合併に係る吸収合併契約について会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく本合併を行いました。なお、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、本合併に反対する旨を通知した吸収合併存続会社の株主はいませんでした。

以上

吸收合併に係る事前開示書類

(吸收合併に係る事前備置書類)

2025年10月1日

スズデン株式会社
ベル株式会社

吸收合併に係る事前開示書類

2025年10月1日

東京都千代田区外神田二丁目2番3号

スズデン株式会社

代表取締役社長 高谷健文

東京都千代田区外神田二丁目2番3号

ベル株式会社

代表取締役 安岳宗吉

スズデン株式会社によるベル株式会社の吸收合併に係る事前開示

(吸收合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)

(吸收合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

スズデン株式会社（以下「吸收合併存続会社」といいます。）及びベル株式会社（以下「吸收合併消滅会社」といいます。）は、2026年1月1日を効力発生日とする吸收合併（以下「本合併」といいます。）を実施することとし、吸收合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

第1 吸収分割契約の内容

別添1のとおりです。

第2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

第3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

第4 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

第5 計算書類等に関する事項

1 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

別添3のとおりです。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

第6 吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

第7 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別添1 吸収合併契約書

吸収合併契約書

スズデン株式会社（以下「甲」という。）及びベル株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：スズデン株式会社

住所：東京都千代田区外神田二丁目2番3号

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：ベル株式会社

住所：東京都千代田区外神田二丁目2番3号

第3条（交付する金銭等）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金の増減は行わない。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後から効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上これをを行う。

第9条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重要な変更が生じたときは、甲及び乙が協議の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（解除条件）

本契約は、第6条に定める甲若しくは乙の適法な機関決定による承認が得られない場合、又は法令に定める関係官庁等の承認（もしあれば）が得られなかった場合には、効力を生じない。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙が各自記名押印して各1通を保有する。

第5条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年1月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙において協議の上、これを変更することができる。

2025年10月1日

甲： 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

スズデン株式会社

代表取締役社長 高谷 健史



第6条（簡易合併・略式合併）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。なお、甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

乙： 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

ベル株式会社

代表取締役 安岳 宗吉



別添2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

貸 借 対 照 表

令和 6年10月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金	・ 預 金	金 券	500,082,661
有 価 証 券			526,619,476
貯 藏 品			4,014
未 収 入 金			95,346
野 村 勘 定			5,094,147
松 井 ネ ツ		ト	104,096,226
松 井 有 価 証 券			530,028,280
S B I ネ ツ		ト	60,211,368
S B I 有 価 証 券			<u>57,811,790</u>
流 動 資 産 合 計			1,784,043,308
固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物			1,598,901
土 地			<u>1,470,000</u>
有 形 固 定 資 産 合 計			3,068,901
2 無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権			<u>94,500</u>
無 形 固 定 資 産 合 計			94,500
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
出 資 金			1,366,450
投 資 有 価 証 券			106,455,780
差 入 保 証 金			500,000
関 係 会 社			249,773,740
貸 付 関 係 会 社			205,840,000
野 村 M M F			700,000
野 村 \$ 投 資 信 託			<u>9,312,355</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			573,948,325
固 定 資 産 合 計			<u>577,111,726</u>
資 産 合 計			<u>2,361,155,034</u>
負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金			151,920
預 り 金			110,161
預 り 保 証 金			49,000
未 払 消 費 税 等			<u>56,700</u>
流 動 負 債 合 計			<u>367,781</u>
負 債 合 計			<u>367,781</u>

純 資 產 の 部

株 主 資 本		
1 資 本 金	80,000,000	80,000,000
2 資 本 剰 余 金		
(1) 資 本 準 備 金	250,000,000	
資 本 剰 余 金 合 計		250,000,000
3 利 益 剰 余 金		
(1) 利 益 準 備 金	2,310,000	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,178,165,253	
利 益 剰 余 金 合 計		2,180,475,253
4 自 己 株 式	149,688,000	149,688,000
株 主 資 本 合 計		2,360,787,253
純 資 產 合 計		2,360,787,253
負 債 ・ 純 資 產 合 計		2,361,155,034

損 益 計 算 書

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 6年10月31日

(単位:円)

営業売上高	収益	
営業費用	高	
営業売上	用	108,707,858
営業費用	高	108,707,858
1 販売費及び一般管理費	利益	108,707,858
役員報酬	5,500,000	
役員賞与	4,700,000	
給料手当	1,800,000	
退職金	5,850,000	
福利厚生費	1,072,699	
法定福利費	3,179	
接待会費	381,533	
旅費	165,490	
通話料	1,335,758	
消費税	126,104	
消耗品	11,815	
事務用消耗品	73,629	
水道光熱費	127,962	
諸支払	29,500	
販売手数料	7,075,186	
販売促進料	30,500	
リース料	526,680	
燃費	95,929	
保険料	164,750	
減価償却料	267,475	
賃貸借料	2,245,320	
修繕料	16,464,559	
雜費	96,910	
消耗税	456,884	
消費税	56,700	
営業利益	48,658,562	
営業外収益		60,049,296
受取利息	457,743	
有価証券売却益	2,698,240	
雜収入	1,656,476	
営業外費用		4,812,459
有価証券売却損	8,171,650	
雜損失	80,940	
経常利益		8,252,590
特別利益		56,609,165
固定資産売却益	9,999	
株式評価益	414,532,315	
特別損失		414,542,314
株式評価戻入損	360,933,359	
株式評価損	1,152,544	
税引前当期純利益		362,085,903
法人税等		109,065,576
		23,618,800

当 期 純 利 益

85,446,776

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 6年10月31日 (単位：円)

資本金	株主資本										純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	80,000,000	250,000,000		250,000,000	2,310,000		2,123,490,977	2,125,800,977	149,688,000	2,306,112,977	2,306,112,977	
当期変動額												
剩余金の配当							30,772,500	30,772,500		30,772,500	30,772,500	
当期純利益							85,446,776	85,446,776		85,446,776	85,446,776	
当期変動額合計							54,674,276	54,674,276		54,674,276	54,674,276	
当期末残高	80,000,000	250,000,000		250,000,000	2,310,000		2,178,165,253	2,180,475,253	149,688,000	2,360,787,253	2,360,787,253	

個 別 注 記 表

自 令和 6年 2月 1日
至 令和 6年10月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 繼続企業の前提に関する注記

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

1. 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(売買原価は、移動平均法により算定しています。)

2. 満期保有目的等有価証券、その他の有価証券

ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産・・・

定額法

(3) 収益及び費用の計上基準

収益・・・実現主義

費用・・・発生主義

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,789,242円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 615,450株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 615,450株

摘要（発行済普通株式）

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式）	44,550株
当期増加株式数（自己株式）	0株
当期減少株式数（自己株式）	0株
当期末株式数（自己株式）	44,550株
摘要（自己株式）	
合計	
前期末株式数	660,000株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	660,000株
摘要	
(3)配当に関する事項	
配当財産が金銭の場合	
金銭配当の株式の種類別内訳	
株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	30,772,500円
1株当たり配当額	50円00銭
基準日	令和06年01月31日
効力発生日	令和06年03月15日
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
配当の原資	利益剰余金
配当財産が金銭の場合	
株式の種類別内訳	
株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	6,154,500円
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	令和06年10月31日
効力発生日	令和06年12月20日
6.1株当たり情報に関する注記	
(1)1株当たりの純資産額	3,835円87銭
(2)1株当たりの当期純利益金額	138円83銭
7.その他の注記・・・・特になし	

別添3 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

貸 借 対 照 表

令和 7年 7月 7日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	2,026,400,276	
貯 藏 品	70	
未 収 入 金	<u>18,449,722</u>	
流 動 資 産 合 計		2,044,850,068
固 定 資 産		
1 投資 その他の資産		
関 係 会 社	<u>455,613,740</u>	
投資 その他の資産合計	<u>455,613,740</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>455,613,740</u>
資 産 合 計		<u>2,500,463,808</u>
負 債 の 部		
流 動 負 債		
未 払 金	203,543	
未 払 法 人 税 等	4,279,700	
未 役 員 退 職 慰 労	32,800,000	
未 払 消 費 税 等	<u>50,600</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>37,333,843</u>
負 債 合 計		<u>37,333,843</u>
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
1 資 本 本 金	<u>80,000,000</u>	80,000,000
2 資 本 剰 余 金		
(1) 資 本 準 備 金	<u>250,000,000</u>	250,000,000
資 本 剰 余 金 合 計		
3 利 益 剰 余 金		
(1) 利 益 準 備 金	2,310,000	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	<u>2,280,507,965</u>	2,282,817,965
利 益 剰 余 金 合 計		
4 自 己 株 式	<u>149,688,000</u>	149,688,000
株 主 資 本 合 計		<u>2,463,129,965</u>
純 資 産 合 計		<u>2,463,129,965</u>
負 債 ・ 純 資 産 合 計		<u>2,500,463,808</u>

損 益 計 算 書

自 令和 6年11月 1日
至 令和 7年 7月 7日

(単位:円)

営業収益		
売上高		
売上高	167,109,242	167,109,242
営業費用		
売上総利益		167,109,242
1 販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,000,000	
役員賞与	6,000,000	
法定福利費	1,190,338	
広告宣伝費	13,690	
接待会議費	143,865	
旅費交通費	41,032	
通話料	1,095,578	
消費耗品費	130,886	
事務用品費	14,602	
水道光熱費	26,209	
支払手数料	9,362	
販荷運賃	31,583,729	
販促費	50,000	
荷造運賃	3,412	
役退慰引当繰入	32,800,000	
減価償却費	11,991	
賃借料	986,000	
租税公課費	25,545,212	
雜費	7,820	
消費税等	50,600	
営業利益		107,704,326
		59,404,916
営業外収益		
受取利息	479,428	
有価証券売却益	434,046,070	
雑収入	37,033,774	471,559,272
営業外費用		
有価証券売却損	4,746,519	
雑損失	2,064,576	
経常利益		6,811,095
特別利益		
固定資産売却益	2,457,000	
株式評価益	269,368,170	
株式評価戻入益	1,152,544	272,977,714
特別損失		
固定資産売却損	13,910	
投資有価証券売却損	345,000	
固定資産除却損	94,500	
株式評価戻入損	683,900,485	
税引前当期純利益		684,353,895
法人税等		112,776,912
当期純利益		4,279,700
		108,497,212

株主資本等変動計算書

自 令和 6年11月 1日
至 令和 7年 7月 7日

(単位:円)

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	80,000,000	250,000,000		250,000,000	2,310,000		2,178,165,253	2,180,475,253	149,688,000	2,360,787,253	2,360,787,253	
当期変動額												
剰余金の配当							6,154,500	6,154,500		6,154,500	6,154,500	
当期純利益							108,497,212	108,497,212		108,497,212	108,497,212	
当期変動額合計							102,342,712	102,342,712		102,342,712	102,342,712	
当期末残高	80,000,000	250,000,000		250,000,000	2,310,000		2,280,507,965	2,282,817,965	149,688,000	2,463,129,965	2,463,129,965	